



東北大学

平成 25 年 1 月 7 日

報道機関 各位

東北大学大学院経済学研究科

「日本における女性総理誕生の可能性は？」 -政治分野における女性の社会参加に関する世論調査-

平成 24 年 12 月に韓国において女性新大統領が選ばれたことを受けて、東北大学大学院経済学研究科の吉田 浩教授は首都圏の男女 300 人に対して、政治分野における女性の社会参加に関する緊急世論調査を行い、日本における女性宰相誕生の可能性等を調査しました。

(1) 9 割の回答者が女性総理大臣を受け入れる素地を持っている

集計の結果「女性の総理が誕生するべきだと思う」のうち「近い将来誕生するだろう」とする積極的な回答は男女とも 1 割以下でしたが、「それにはまだ時間がかかるだろう」という回答は男性で 24%、女性で 33%でした。さらに「男性・女性にかかわり無く、能力のある人が総理になればよい」という回答は男女とも過半数でした。逆に「日本では女性の総理大臣は似つかわしくないだろう」という否定的な回答は少なく男性で 7%、女性で 3%でした。

(2) 残念ながら現在の日本には圧倒的な支持を集める女性総理候補はいない

次に、女性総理大臣にふさわしいと思う人を現存の女性政治家から選んでもらったところ、男女とも第 1 位は小池百合子氏（自由民主党、衆議院議員）であり、続いて蓮舫氏、小淵優子氏、田中眞紀子氏が選択されました。ただし、各氏の得票数はいずれも小さく、男性の 7 割、女性も 6 割が「現在の日本には適当な女性がない」という回答でした。

(3) 女性議員の比率を予め定めるクォーター（議席割り当て）制度への抵抗は少ない

政治分野での女性の社会進出のため、国会や地方議会で女性議員の比率を 30%とするなどのように制度で予め定めてしまうクォーター制度の導入について聞いたところ、男性の 50%、女性の 63%が「ぜひとも導入」または「導入してもかまわない」と答えており、逆に「導入すべきではない」という意見は男性で 36%、女性で 15%でした。

(4) 男女共同参画社会に関するイメージは男女とも消極的、悲観的

「男は仕事、女は家庭」という保守的な考え方に「賛成」または「どちらかといえば賛成」は、先に内閣府が行った同様の調査(51.6%)よりやや低いものの、男性 43%、女性 45%でした。また、男女とも 3 割以上が「男女共同参画が進行しても、男性も女性も苦労や幸福は特に今と変わらないであろう」と答え、続いて男女とも 2 割程度が「女性側の責任や義務が増え、女性が苦労することが多くなるだろう」と予想は悲観的であることが明らかとなりました。

＜本件照会先＞

東北大学大学院経済学研究科 教授 吉田 浩

電話:022-795-6292 E-mail: hyoshida@econ. tohoku. ac. jp

1. 研究のねらい

平成 24(2012)年に世界経済フォーラムが発表した社会の男女平等指数(The Global Gender Gap Report 2012)での日本のランキングは前年の 98 位から 3 つ順位を落として 101 位であった。同年の韓国のランキングは 108 位(前年 107 位)であった。その後、12 月に日本では衆議院選挙が行われ、女性が代表や党首であった日本未来の党や社会民主党は大きく議席を伸ばすことができなかった。これに対して同じ 12 月に韓国で行われた大統領選挙では朴槿恵候補が当選し、韓国初の女性大統領が誕生した。

先の世界経済フォーラムでのランキングのうち、特に「女性の政治参加」分野では日本は 110 位であるのに対して、韓国は逆に日本より上位の 86 位であり、女性大統領の登場でその格差はなお一層広がる可能性がある。そこで、本研究では日本における男女共同参画において、特に政治分野の女性の社会進出の今後を考えるために、世論調査を行ったものである。

2. 調査の内容

この調査は、東北大学大学院法学研究科 GCOE プログラム「グローバル時代の男女共同参画と多文化共生」の研究の一環として、大学院経済学研究科の吉田 浩教授が調査票を作成し、首都圏の男女 300 人に対してインターネットリサーチ会社(株式会社マクロミル)を通じて、平成 24 年 12 月 26 日から 27 日までの間に、首都圏(一都三県)の 20 歳以上の男女 310 人に対して行われたものである。

調査項目は、日本における女性総理大臣に対する意見、女性総理大臣にふさわしいと思う人物、選挙における女性の議席割り当て制度に対する意見、現在の日本の社会での男女共同参画の状況に対する評価、男女の役割分担に関する意見、日本で男女共同参画が進んだ場合の予測等である。

3. 主要な結果

(1) 日本では女性の総理大臣が誕生するべきだと思うか

最初に、日本において女性総理大臣の誕生に関する意見を聞いたところ、「女性の総理が誕生するべきだと思うし、近い将来誕生するだろう」とする積極的な回答は男女とも 1 割以下で少なかった。しかし、「女性の総理が誕生するべきだと思うが、それにはまだ時間がかかるだろう」という回答は男性で 24%、女性で 33%であった。さらに「男性・女性にかかわり無く、能力のある人が総理になればよい」という回答は男女とも 50%を超しており、特に男性で 59%と非常に高い数値となっており首相に関する性別のこだわりは小さいといえる。

逆に「日本では女性の総理大臣は似つかわしくないだろう」という否定的な回答は少なく男性で 7%、女性で 3%であった。以上のことから、「総理大臣は男性が望ましい」とか、「女性はふさわしくない」とか先験的に考えている人は 1 割以下であり、何らかの形で女性総理大臣が誕生することを受け入れる素地のある人は 9 割以上に達していることが分かった。特に「女性であるべき」という回答よりも「男性・女性にかかわり無く、能力のある人が総理になればよい」という回答が多いことは男女共同参画の趣旨に近いものと評価できる。

表1 日本での女性総理大臣に関する意見

上段：件数 下段：%	全体	女性の総理が誕生すべきだと思うし、近い将来誕生するだろう	女性の総理が誕生するべきだと思うが、それにはまだ時間がかかるだろう	日本では女性の総理大臣は似つかわしくないだろう	男性・女性にかかわらず無く、能力のある人が総理になればよい	その他	わからない
全体	310	23	88	15	173	1	10
	100.0	7.4	28.4	4.8	55.8	0.3	3.2
男性	155	13	37	10	92	0	3
	100.0	8.4	23.9	6.5	59.4	0.0	1.9
女性	155	10	51	5	81	1	7
	100.0	6.5	32.9	3.2	52.3	0.6	4.5

注：質問文「Q1 このたび韓国の大統領選挙で初の女性大統領が誕生しました。このほかアジアではタイでも史上初の女性の首相が活躍しています。では、あなたは日本では女性の総理大臣が誕生するべきだと思いますか。もっともお考えに近いものを1つお選びください。」

(2) では実際にどのような女性政治家がふさわしいと思うか

次に、女性総理大臣にふさわしいと思う人物を現存の女性政治家（女性国会議員及び女性首長）を挙げ、その中からから選択をしてもらった。その結果、男女とも第1位は小池百合子氏（自由民主党、衆議院議員）であった。

表2 日本での女性総理大臣の候補者

順	男女全体			男性回答者			女性回答者		
	氏名	数	割合	氏名	数	割合	氏名	数	割合
1	小池百合子	27	8.7%	小池百合子	9	5.8%	小池百合子	18	11.6%
2	蓮 舫	12	3.9%	小渕優子	9	5.8%	田中眞紀子	9	5.8%
3	小渕優子	11	3.5%	蓮 舫	6	3.9%	蓮 舫	6	3.9%
		
	現在の日本には 適当な女性がい ない	206	66.5%	現在の日本に は適当な女性 がない	110	71.0%	現在の日本に は適当な女性 がない	96	61.9%

注：質問文「Q2 もし、日本で女性総理大臣が誕生するとしたら、あなたは以下のどの人がふさわしいと思いますか。もっともあてはまるものを1つお選びください。（敬称略）」

男女全体では小池氏に続いては、蓮舫氏、小渕優子氏が挙げられた。また、男性では小池氏に続いて小渕氏、蓮舫氏が挙げられたが、女性では小池氏に続いて田中眞紀子氏、蓮舫氏の順番で選択された。ただし、各氏の選択数はいずれも全体の数に比べて小さく、男性の7

割、女性も6割が「現在の日本には適当な女性がいない」という回答であり、女性総理を受け入れる素地はあっても、残念ながら現在の日本には実際に適任と思われる圧倒的な支持を集める女性総理候補者がいないことが分かる。

(3) 女性の政治参加を促進する制度に対する意向

政治分野での女性の社会進出のため、例えば国会や地方議会で女性議員の比率を30%とするなどのように制度で予め定めるいわゆるクォーター制度(女性用の議席の比率の割り当て)の導入について聞いたところ、男性の50%、女性の63%が「ぜひとも導入」または「導入してもかまわない」と答えており、逆に「導入すべきではない」という意見は女性で15%であり、男性ではやや高く36%であった。総合すれば、男性においても導入側の意見のほうが多く、導入に関して抵抗が少ないことが明らかとなった。

表3 日本でのクォーター制度導入に対する意見

上段：件数 下段：%	全体	ぜひとも導入する べきだと思う	導入してもかま わないと思う	導入するべきで はないと思う	わから ない
全体	310	42	133	79	56
	100.0	13.5	42.9	25.5	18.1
男性	155	20	57	56	22
	100.0	12.9	36.8	36.1	14.2
女性	155	22	76	23	34
	100.0	14.2	49.0	14.8	21.9

注：質問文「Q3 外国では男女共同参画を推進するために、女性の地方議会議員や国会議員の比率をあらかじめ30%以上に指定しているクォーター制度という仕組みを導入しているところがあります。日本でもこのような制度を導入することについてあなたはどのように思いますか。あなたのお考えにもっとも近いものを1つお答えください。」

(4) 男女共同参画社会に関するイメージ

最後に男女共同参画社会に対して、回答者はどのようなイメージを持っているかを知るため、第1に「男は仕事、女は家庭」という保守的な考え方に対する意見、第2に日本で男女共同参画が進んだ場合に男女それぞれにどのようなことが起こると考えているのかのイメージを聞いた。

ア) 「男は仕事、女は家庭」という考えに対する意見

はじめに、「家庭生活について、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えについてあなたの御意見をお伺いします。」として、賛成、反対の意見を問うた。この質問は、平成24年10月に内閣府が行った「男女共同参画社会に関する世論調査¹」で同様の質問がなされ、

¹ <http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/index.html>

家庭生活について、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるか聞いたところ、「賛成」とする者の割合が 51.6%（「賛成」12.9%+「どちらかといえば賛成」38.7%）、「反対」とする者の割合が 45.1%（「どちらかといえば反対」27.9%+「反対」17.2%）となっている。

前回の調査結果と比較して見ると、「賛成」（41.3%→51.6%）とする者の割合が上昇し、「反対」（55.1%→45.1%）とする者の割合が低下している。

という保守回帰の結果が得られている²。

この結果と比較するため、今回、同様の質問内容を問うたところ、「賛成」+「どちらかといえば賛成」の比率は、内閣府調査よりもやや低めで、男性で 43%、女性 45%であった。しかし、男女とも「どちらかといえば賛成」という意見が最も多くなっており、男女の役割に関してやや保守化の傾向はみてとれる。

表4 「男は仕事、女は家庭」という考えに対する意見

上段：件数 下段：%	全体	賛成	どちらかとい えば賛成	どちらかとい えば反対	反対	わからな い
全体	310	15	120	93	36	46
	100.0	4.8	38.7	30.0	11.6	14.8
男性	155	7	59	46	20	23
	100.0	4.5	38.1	29.7	12.9	14.8
女性	155	8	61	47	16	23
	100.0	5.2	39.4	30.3	10.3	14.8

注：質問文「Q4 家庭生活について、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考えについてあなたの御意見をお伺いします。この中からもっともお考えに近いものを1つお答えください。」

イ) 男女共同参画の進展が男女に及ぼす影響に関するイメージ

次に、日本において現在より男女共同参画が進行した場合に、回答者は男女それぞれについてどのようなことが起こると思っているのか、その予測するイメージを聞いた。

はじめに、最も多く選ばれた選択肢は「男女共同参画が進行しても、男性も女性も苦労や幸福は特に今と変わらないであろう」というもので、比率は男女とも3割以上であった。続いて男女とも2割程度が「女性側の責任や義務が増え、女性が苦労することが多くなるだろう」という回答であった。これらのことから、回答者は日本において男女共同参画が進行しても、現状より男女ともに「良くなる」と考えている人は少なく、「何も変わらない」、または「女性の苦労が多くなる」という悲観的なイメージを持っていることが明らかとなった。この裏返しとして「男性も女性も共同する社会となり、男女共に幸福になるだろう」と答えた回答者の比率は16%にとどまっていた。ただし、「男性側の既得権が失われ、男性が苦労することが多くなるだろう」という回答は男性でも13%程度であり、強

² <http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/2-2.html>

い否定感があるわけではないことも分かった。

表5 男女共同参画の進展が男女に及ぼす影響

上段：件数 下段：%	全体	男性側の 既得権が 失われ、男 性が苦勞 することが多 くなるだろ う	女性側の 責任や義 務が増え、 女性が苦 勞すること が多くな るだろ う	男性も女 性も共同 する社会 となり、男 女共に幸 福になる だろ う	男性側の 責任や義 務が減り、 男性の苦 勞が軽減 されるこ とが多 くなるだ ろ う	女性の権 限や権利 が拡大し、 女性の幸 福感が増 すであ ろ う	男女共同 参画が進 行しても、 男性も女 性も苦勞 や幸福は 特に今と 変わらない であ ろ う	この中に あてはま るものは ない
全体	310	31	63	49	19	37	115	44
	-	10.0	20.3	15.8	6.1	11.9	37.1	14.2
男性	155	20	34	24	11	19	54	22
	-	12.9	21.9	15.5	7.1	12.3	34.8	14.2
女性	155	11	29	25	8	18	61	22
	-	7.1	18.7	16.1	5.2	11.6	39.4	14.2

注：質問文「Q9 日本において現在より男女共同参画が進行した場合、男女それぞれについてどのようなことが起こると思いますか。あなたの考えに近いものを2つまでお選びください。」複数回答のため、合計は100%にならない。全体は回答者数。各回答の比率(%)は、全体回答者数に対してその選択肢を選んだ回答者の比率。

4. まとめと解釈

この調査の目的は、最近の諸外国の女性政治リーダーの誕生、男女平等度指数における日本の国際ランキングの低迷・低下、先の選挙における女性リーダー政党の伸び悩みなどをうけて、政治分野における女性の社会参加に関する世論調査を行い、日本における女性総理大臣誕生の可能性や男女共同参画に対する意識、イメージ等を明らかにすることであった。

この調査から分かったこととその解釈をまとめると以下のようなようになる。

はじめに「日本では女性の総理大臣は似つかわしくないだろう」という否定的な回答は1割以下で、日本では女性の総理大臣誕生を受け入れる素地は十分にあるということが分かった。しかし、実際に現存する女性政治家に中から総理大臣にふさわしいと思う人物を問うたところ、男性の7割、女性も6割が「現在の日本には適当な女性がいない」という回答であり、女性総理への期待はあるものの圧倒的な支持を集める人材はまだ登場していないと考えていることも分かった。

また、政治分野において女性の参加を高めるために女性議員の比率を予め定めるクォーター（割り当て）制度への意見を聞いたところ、「導入に反対」の意見は男性の3分の1程度

で、クォーター制度の導入に関しては比較的抵抗が少ないことが分かった。

そして、「男は仕事、女は家庭」という考え方に「賛成」または「どちらかといえば賛成」が多く、保守的な考え方がメジャーであり、男女共同参画が進行した社会のイメージも「特に今と変わらないであろう」や「女性が苦勞することが多くなるだろう」と明るい見通しを持ってないことが分かった。

以上を総合すると、日本においては女性の政治参加に関しては、制度の導入、女性総理の誕生を含めて、理念的な抵抗感は小さいと評価されるが、現実の男女関係や将来の男女共同参画社会の予想に関しては消極的・悲觀的なイメージが先行しているということが分かった。